

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～なし		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 森澤 敏哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百一十一号) 第七条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営及び長期評価の検討等に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震調査研究推進本部での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献収集やデータ解析による各種評価に係る資料の用意や活断層等を対象とした調査観測・研究等を行う。また、同本部の役割の一つとして、気象庁等が所有する全国の地震観測データを一元的に収集・整理してその総合的な評価を行うため、「地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)」の運用及び維持管理を行うとともに、長周期地震動予測地図の基となる資料を作成する等、地震調査研究推進本部の支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	108	1,031	975	1,532	1,703	
		補正予算	0	△9	△4	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	108	1,022	971	1,532	1,703		
	執行額	82	995	935				
執行率(%)	75.9%	97.4%	96.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	長期評価を行った断層帯数			断層帯	5(石狩低地東縁断層帯、富士川河口断層帯、十日町断層帯、中央構造線断層帯(金剛山地東縁-伊予灘)、宮古島断層帯)	1(新庄盆地断層帯)	・主要活断層帯3(西山断層帯、布田川断層帯・日奈久断層帯) ・九州地域の活断層長期評価(詳細な評価対象16)	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委員会開催回数			回	88 (-)	96 (-)	92 (-)	- (-)
	調査観測を実施した断層帯数		断層	10 (10)	11 (11)	10 (10)	- (-)	
単位当たりコスト	6,743(千円/回)		算出根拠	地震調査研究推進本部の運営・長期評価に関する平成23年度執行額(620,314千円)/委員会開催数(92回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	13.2百万円	14.7百万円	地震観測データ集中化促進の更新				
	非常勤職員手当	9.9百万円	10.2百万円					
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円					
	職員旅費	2.6百万円	2.5百万円					
	委員等旅費	17.2百万円	16.1百万円					
	地震調査研究推進業務庁費	101.5百万円	321.2百万円					
	科学技術基礎調査等委託費	1,387.5百万円	1,337.5百万円					
計	1,532.5百万円	1,702.8百万円						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
必要費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)において、国が実施する必要性が明記されていることから、優先度が極めて高い事業である。なお、「新たな地震調査研究の推進について」の策定に当たっては国民からの意見募集を実施し、そのニーズの把握に努めた。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部の事業については、競争入札を実施するための基準に満たないことから随意契約を締結しているが、他の事業における支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、活断層の調査に当たっては地震が発生した場合の社会的影響の大きさやその切迫性等を鑑み、調査する活断層の優先順位をつけることで限られた予算の中で効率が最大となるよう努めている。さらに、委託先から再委託先への支出については、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その使途についても必要最低限のものに限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。さらに、本事業で得られた成果物については、海溝型地震の長期評価をはじめ、広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても同様に公平性・透明性、競争性の確保に努めることが必要である。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。			
外部有識者の所見				
<p>本事業においては、地震調査研究推進本部が策定する長期評価等に貢献する調査観測・研究等を実施し、得られた知見に基づき平成24年度は主要活断層の長期評価や九州地域の活断層の長期評価の公表を実施してきたことから、成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、随意契約や一社応札を減らすべく、契約方法の改善を検討すべきである。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営を行うものであり、契約・執行手続き及び長期継続契約の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、随意契約や一者応札を減らすために、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き競争参加条件等の見直しに努め、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。			
備考				
<p>新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suiphon/honbu12c/suishin120907.pdf</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	22-0312, 22-0313, 22-0314, 22-0315, 22-0316	平成23年	23-0290, 23-0291, 23-0292, 23-0293, 23-0294	平成24年 24-0309

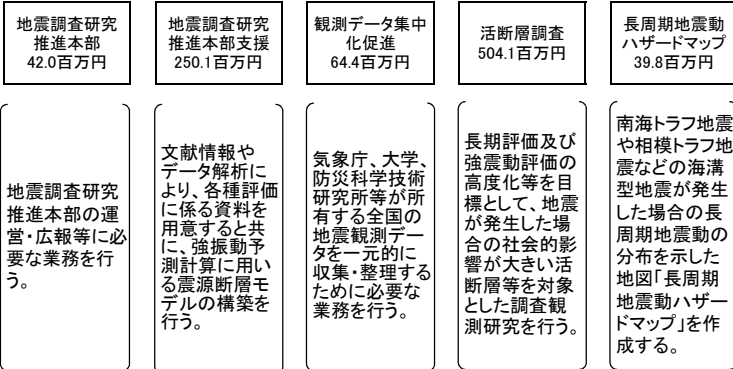
※平成24年度実績を記入。

文部科学省
934.5百万円

委員手当	11.6百万円	} を含む。
非常勤職員手当	7.6百万円	
諸謝金	0.3百万円	
職員旅費	2.5百万円	
委員等旅費	12.1百万円	



阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、平成7年6月に議員立法により成立した地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の運営及び地震の長期評価に必要な調査等を行う。

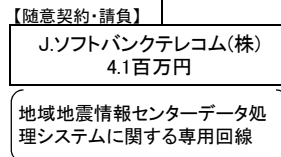
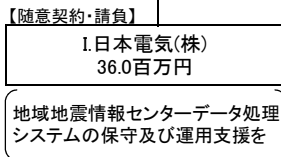
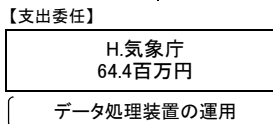
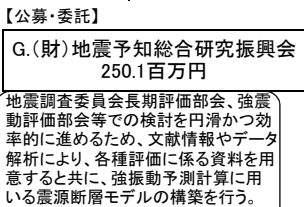


地震調査研究推進本部
42.0百万円



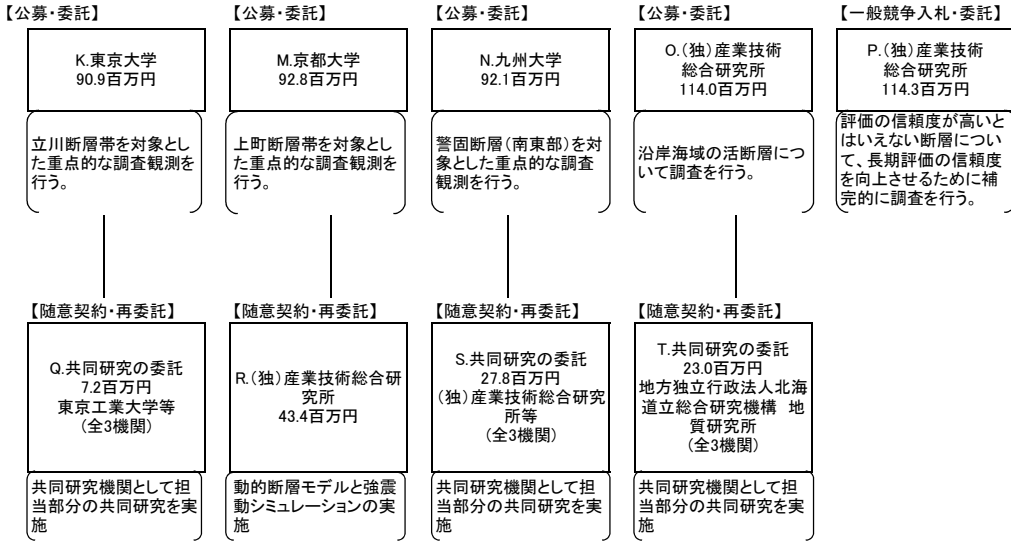
地震調査研究推進本部支援
250.1百万円

地震観測データ集中化促進
64.4百万円

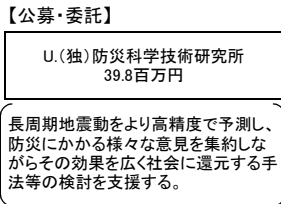


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

活断層調査
504.1百万円



長周期地震動ハザードマップ
39.8百万円



A.(株)防災・情報研究所			K.東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	平成24年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の編集支援	7.1	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	1.3
				雑役務費	66.9
			業務実施費	消耗品費	2.3
				国内旅費、謝金、通信運搬費、印刷製本費、消費税相当額	0.5
			一般管理費	直接経費の10%	7.1
			再委託費	立川断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明に係る業務等の東京工業大学等への	12.8
計		7.1	計		90.9
B.(株)日本能率協会総合研究所			M.京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査業務	6.3		雑役務費	41.1
			業務実施費	印刷製本費	2.1
				国内旅費	1.2
				消耗品費、諸謝金、会議開催費	0.5
			一般管理費	直接経費の10%	4.5
			再委託費	上町断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明に係る業務等の(独)産業技術総合研究所等への再委託	43.4
計		6.3	計		92.8
C.(株)リコー			N.九州大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	複合機の借損料	6.9	人件費	補助者、社会保険料等事業者負担分	2.4
				雑役務費	45.5
			業務実施費	消耗品	4.9
				国内旅費	0.8
				諸謝金、通信運搬費、借損料、消費税相当額	1.0
			一般管理費	直接経費の5%	2.7
			再委託費	警固断層帯の変動地形と活動様式・活動性の解明に係る業務等の(独)産業技術総合研究所等への再委託	34.8
計		6.9	計		92.1
D.音羽印刷(株)			O.(独)産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	「地震調査委員会報告集—2012年1月～12月—」の印刷	1.0		雑役務費	58.9
			業務実施費	国内旅費	1.0
				消耗品費、会議開催費、借損料	0.1
			一般管理費	直接経費の5%	6.0
			再委託費	沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のための調査に係る業務棟の東海大学等への再	48.0
計		1.0	計		114.0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.(株)大和速記情報センター			P.(独)産業技総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	会議の速記業務	0.9	業務実施費	雑役務費	94.7
				消耗品費	4.1
				国内旅費	3.6
			一般管理費	直接経費の11.6%	11.9
計		0.9	計		114.3
F.丸の内新聞事業協同組合			Q.東京工業大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	新聞各紙の年間購読料	0.9	設備備品費		1.4
			人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	3.2
			業務実施費	消耗品費	1.1
				国内旅費、雑役務費、消費税相当額	0.8
			一般管理費	直接経費の10%	0.7
計		0.9	計		7.2
G.(財)地震予知総合研究振興会			R.(独)産業技術総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業者負担分、補助者	102.2	設備備品費		0.8
業務実施費	雑役務費	72.3	業務実施費	雑役務費	37.4
	借損料	24.5		国内旅費	1.2
	消耗品費	8.1		消耗品費	0.1
	通信運搬費	7.8	一般管理費	直接経費の10%	3.9
	電子計算機諸費	4.7			
	消費税相当額	5.0			
	光熱水料	1.8			
	国内旅費	1.0			
一般管理費	直接経費の10%	22.7			
計		250.1	計		43.4
H.気象庁			S.(独)産業技術総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	データ処理装置の運用	64.4	業務実施費	雑役務費	24.0
				国内旅費、消耗品費	1.3
			一般管理費	直接経費の10%	2.5
計		64.4	計		27.8

I.日本電気(株)			T.地方独立行政法人北海道立総合研究機構地質研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	地域地震情報センターデータ処理システムの 保守及び運用支援	36.0	業務実施費	雑役務費	20.3
				消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、 消費税相当額	0.6
			一般管理費	直接経費の10%	2.1
計		36.0	計		23.0
J.ソフトバンクテレコム(株)			U.(独)防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究 推進業務庁費	地域地震情報センターデータ処理システムに 関する専用回線サービス	4.1	設備備品費		0.5
			業務実施費	雑役務費	34.6
				消耗品費、通信運搬費、印刷製本費	1.1
			一般管理費	直接経費の10%	3.6
計		4.1	計		39.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災・情報研究所	平成24年度地震調査研究推進本部月報「地震本部ニュース」の編集支援	7.1	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査業務	6.3	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複合機の借損料	6.9	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	音羽印刷(株)	「地震調査委員会報告集—2012年1月～12月—」の印刷	1.0	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	会議の速記業務	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞各紙の年間購読料	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地震予知総合研究振興会	地震調査委員会長期評価部会、強震動評価部会等での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献情報やデータ解析により、各種評価に係る資料を用意すると共に、強振動予測計算に用いる震源断層モデルの構築を行う。	250.1	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象庁	地震防災対策特別措置法に基づき、地震に関する各種データの集中化を推進するため、データ集中化のためのデータ処理装置の運用を行う。	64.4	支出委任	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地域地震情報センターデータ処理システムの保守及び運用支援	36.0	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	地域地震情報センターデータ処理システムに関する専用回線サービス	4.1	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	立川断層帯を対象とした重点的な調査観測	90.9	企画競争	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	上町断層帯を対象とした重点的な調査観測	92.8	企画競争	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	警固断層(南東部)を対象とした重点的な調査観測	92.1	企画競争	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	サロベツ断層帯断層帯(海域部分)他2つの断層帯の海域部分に対する調査	114.0	企画競争	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	十勝平野断層帯(光地園断層帯)断層帯他3つの断層帯に対する補完的な調査	114.3	企画競争	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学	断層帯周辺における地震動予測の高度化のための研究	7.2	随意契約	—
2	公立大学法人 首都大学東京	断層帯の平均変位速度・累積変位量の解明のための高精度火山灰編年調査	4.0	随意契約	—
3	公益財団法人 地震予知総合研	史料地震学による断層帯周辺の被害地震の解明	1.6	随意契約	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	動的断層モデルと強震動シミュレーションの実施	43.4	随意契約	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	陸上における活断層の詳細位置、断層形状および変位量分布の把握、陸上部の警固断層における最新活動時期の高精度化	27.7	随意契約	—
2	京都大学	断層帯周辺の広域地殻構造とその時空間変化の把握	4.2	随意契約	—
3	(独)防災科学技術研究所	地下構造モデルの検証と強震動予測・被害予測	2.9	随意契約	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方独立行政法人北海道立総	サロベツ断層帯(海域部)における海域極浅層部断層形状及び活動履歴の解明	23.0	随意契約	—
2	学校法人東海大学	布引山地東縁断層帯／東部(海域部)における完新統変形構造の解明	16.0	随意契約	—
3	福井大学	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯／北部(海域部)における活動履歴の解明	9.0	随意契約	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	予測データ等の公開手法に関する検討等、長周期地震動予測地図の効果的な普及方策の検討及びコンテンツ作成支援等	39.8	企画競争	—